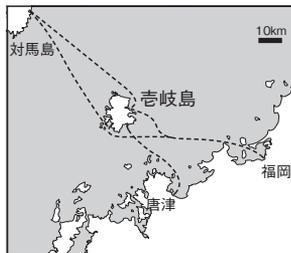


独自の地域資源を活かした 産業の活性化と雇用の創出を目指して

長崎県吉崎市政策企画課長 谷口 実



『魏志倭人伝』に「一支国」と記され、国内最大級の弥生期環濠集落「原の辻遺跡」が存在する吉岐島は、対馬・玄界灘の豊かな水産資源にめぐまれ、「吉岐牛」の生産など安定した産業をもつ。将来の人口減少の克服と地方創生へ向けて、吉岐市が据えた四つの基本目標を紹介する。

歯止めがかからない人口減少

平成一六年三月一日に、郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町の島内四町が合併し、人口約三万三〇〇〇人の吉岐市となりました。同二六年に合併一〇周年を迎えましたが、同年の人口は約二万九〇〇〇人、一〇年間で約四〇〇〇人減少しました。

合併の効果を問われる中で、平成二五年三月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所から、推計人口で同五二（二〇四〇）年には一万八六五七人と長期にわたって

減少が続く、という非常に厳しい結果が公表されました。

また、同二六年五月に日本創成会議が発表した将来推計人口においては、人口の再生産を中心に担う若年女性人口（二〇〜三九歳）の減少に注目した結果、同五二年にはさらに少ない一万六三四一人と発表され、自治体消滅の可能性があると指摘されました。

吉岐市は自然減と社会減の両方が進み、とくに社会減については、高校を卒業すると九割の学生が島外へ進学または就職している現状にあります。

また、全国的に少子高齢化の中で非婚化や晩婚化にとも

島の特徴と個性

豊かな自然と永い歴史、農漁業の盛んな島

壱岐島は、福岡県と対馬島の間位置し、玄界灘に浮かぶ総面積約139km²の離島です。古代中国の『魏志倭人伝』に「一支国」と記されているなど、歴史は紀元前にまで遡ります。島の南西部には、東西南北1km四方におよぶ国内最大級の弥生期の環濠集落「原の辻遺跡」が広がり、平成12年に国特別史跡に指定されました。

壱岐対馬国定公園やその海中公園地区に指定された美しい海と自然景観に恵まれ、博多港から高速船で約1時間、長崎空港から空路で約30分の近距離にあって、年間45万人の入込客を迎える観光の島として発展してきました。

対馬・玄界の豊かな海は好漁場を育み、イカ、ブリ、マダイ、マグロなどを主要漁獲とした漁業は、島の経済を支える基幹産業となっています。アワビ、サザエ、ウニなどの磯根資源も豊富で、濃厚な甘みが自慢のウニは、島を代表する味覚として全国的に知られています。

農業、とくに畜産業では肉用牛の生産に力を入れ、平成26年度には壱岐生まれ・壱岐育ちの「壱岐牛」として商標登録がなされ、ブランド化を推進、肉質のよ



壱岐島西海岸の黒崎半島先端にある「猿岩」(高さ約45m)。



壱岐のモンサンミッシェル!? 島全体が神域とされる小島神社。干潮時には海が割れて参道が現れ、満潮時は島に変わる。小枝すら持ち帰りは許されない。パワースポットとしても、最近注目の場所。

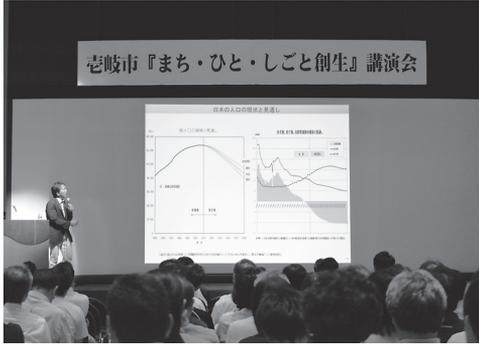
さな一級品として高い評価を得ています。また、広い平野があることから、水稲や葉タバコを中心に、メロン、イチゴ、アスパラガス、花卉などの施設園芸を導入した複合経営を展開しています。

ない、出生数も年々減少していますが、幸い、壱岐市の合計特殊出生率は二・四と全国では上位となっています。しかしながら、この減少ペースは予想以上と捉えており、人口減少に歯止めがかからない原因は、雇用の場の確保にあると考えています。そこで、壱岐市はこれまで企業誘致

に力を入れてきましたが、現実には厳しく、思うようには進んでいません。また、福岡近郊など島外への通勤者に対する交通費の助成や、定住促進のための空き家・空き地情報バンクを設置し、移住希望者への紹介などを行ってき

英知を結集した彦岐創生の取り組み

このような現状の中で、平成二六年五月に日本創成会議が発表した将来推計人口に端を発し、国においては同年九月にまち・ひと・しごと創生本部が発足しました。彦岐市は同年七月に人口減少対策への取り組み方針を定めました。具体的には、白川市長をトップに各部長など計一二名で構成する「彦岐市企画総合調整会議」を人口減少問題対策本部とし、人口減少対策を本市の重要施策と位置づけ、人口減少などの現状や要因分析、今後の対策の方向性などを話



平成27年6月、国のまち・ひと・しごと創生本部事務局の山内孝一郎企画官（彦岐市出身）の講演会。

し合う市役所外部と内部の委員による「彦岐市人口減少対策会議」を設置することとしました。また、人口減少対策の研究を行うため市役所の三九歳以下の若手職員のワーキングチームを設置するとともに、市役所全職員、英知を結集し、あわせて外部有識者

などの意見を反映して人口減少対策に取り組みこととし、そこから、彦岐市の地方創生の取り組みがはじまりました。

平成二六年一二月、国において、人口減少克服・地方創生のため、人口の現状と将来の姿を示した「長期人口ビジョン」と、人口減少を克服し将来にわたって活力ある日本社会を実現するための五カ年計画を示す「総合戦略」が策定されました。まち・ひと・しごと創生法で、都道府県および市町村ともに「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定することが求められ、彦岐市においても国と連動して同二七年一〇月までの策定を目指すことにしました。

人口ビジョン・総合戦略の策定体制については、彦岐市人口減少対策会議を中心にまとめた方向性や具体案について、産・官・学・金・労・言の有識者で構成する「彦岐市まち・ひと・しごと創生会議」を設置し、そこで広く関係者の意見を聞くこととしました。

島内関係者の幅広い意見を集約した総合戦略

「彦岐市人口減少対策会議」の委員には、市からは市長以下各部長（七名）と学識経験者、農業関係、漁業関係、福祉関係、子育て関係、教育関係、商業・企業関係、公募三名、県振興局、観光連盟の計二〇名の構成員とし、とくに外部委員の選任には若者と女性に入ってもらおうよう努めたところ。ここでは、人口減少対策の大きな課題であ

基本目標 1

吉岐の豊かな恵みを活かし、 活力あふれるまちづくり

吉岐の豊かな地域資源の活用や新しい産業の創出によって、後継者の確保や新たな雇用をつくり出すことに取り組む戦略としました。

畜産・農業、水産業では、生産体制の強化と6次産業化、農水産業の就活、職場体験の場の提供による後継者対策、アンテナショップ開設など販路開拓事業に取り組みます。

地場産業である焼酎産業の活性化では、国内外への販路拡大、消費拡大に向けてのPR事業及び雇用の創出の取り組みを行います。

産業の創出と誘致活動では、空き店舗などを活用した起業支援や、付加価値の高い第3次産業の創出、人材育成支援を含めた学校や企業の誘致に取り組みます。

基本目標 2

吉岐の魅力を発信し、 人が集まるまちづくり

観光振興や移住対策により吉岐市へのひとの流れをつくる戦略としました。

観光振興では、歴史や自然など本市の観光資源を活かした観光地づくりや、観光・物産交流拠点施設の整備、観光ガイドの育成など観光客の受け入れ体制の整備・充実、あわせて「日本遺産」(平成27年度「国境の島 吉岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」として文化庁が認定)を活用した島の魅力を国内外へPRし、交流人口の拡大に向け取り組んでいきます。

移住対策では、移住希望者の相談体制をはじめ、住居、財政的支援など受け入れ環境を整備し、魅力ある島として情報発信を行い、移住希望者獲得に取り組めます。

る「少子化」「しごと」「定住・移住」をテーマにグループ討議を行い、現状の把握や問題点を整理し、今後の戦略の方向性や具体案の検討を行いました。

また、市議会とも両輪の関係で進めていく必要があることから、三回の説明の機会を設けました。

産・官・学・金・労・言の有識者で構成する「吉岐市まち・ひと・しごと創生会議」は、それぞれの産業界、市・

国・県の行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど計二二名の方々に参加してもらいました。

人口ビジョンについては、まずスケジュールを定め、地元団体などとの意見交換会や市民意識アンケート調査(二八歳以上三〇〇〇人)、結婚・出産・子育てに関する調査(二八歳以上三九歳以下一〇〇〇人)、高校卒業後の進路調査(高校三年生二五〇人)、さらに各団体などへのヒアリング調査



総合戦略の「吉崎焼酎ブランド化プロジェクト」の一環、「吉崎焼酎試飲会 in FUKUOKA」の様子。

講演をしていただきました。

総合戦略については、吉崎市企画総合調整会議を計五回、吉崎市減少対策若手職員ワーキングチーム会議を計二回、吉崎市人口減少対策会議を計八回、吉崎市まち・ひと・しごと創生会議を計二回開催し、最終的に平成二十七年一〇月に「吉崎市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」の策定・公表に至ったところです。

産業の活性化と雇用の創出を求める市民の意見

総合戦略策定において実施した市民意識アンケート調査では、約七割の方が「吉崎市は住みやすい、これからも住み続けたい」と回答。地域の発展には、「地場産業の振興」「魅力ある観光の振興」「子育て環境の実現や時代を担う子どもたちの健全育成」「生涯にわたり健康に暮らせる社会の実現」などが重要であるとの意見が出されました。

また、高校生の進路調査では、「卒業後は進学や就職のため島外へ転出する」との回答が約九割と高い結果でありましたが、一方でそのうちの約七割の方は、「将来は吉岐市に戻りたい」との希望も見られました。ただ、いずれの調査においても、「希望する勤め先がない」という意見が多くを占め、定住に結びつかない原因となっています。

結婚・出産・子育てに関する調査では、理想とする子どもの数は平均二・九一人と高い数値が示されましたが、現実的には二・二八人という結果となりました。ここでも、不安に思うこととして仕事面、経済面が挙げられており、産業の活性化とそれにもなる雇用の創出が人口減少対策において重要であるとの結果が示されたところです。

産業創出や交流・移住促進などを戦略の重点施策に

吉岐市の総合戦略は、国の四分野にあわせて四つの基本

基本目標3

安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり

交通インフラの整備や、壱岐版CCRC（移住高齢者の受け入れ、いわゆる「生涯活躍のまち」構想）の推進による定住人口の確保を図る戦略としました。

交通インフラの整備では、観光・生活・物流に密着する航路、空路の活性化に向けた運賃低廉化や島外への通勤・通学者への支援、農水産品などの輸送コスト支援に取り組み、交流人口の拡大や市民の経済的な負担軽減を図り、島外への転出を抑え、定住人口の減少に歯止めをかける取り組みを行います。

壱岐市版CCRC推進では、住まいや医療・福祉など各サービスの充実を図り、受け入れ環境を整備する取り組みや、お試し居住プログラムの実施など安心して暮らせる島のPRを行い、移住希望高齢者を獲得し生涯活躍のまちづくりの構築に取り組みます。

基本目標4

壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり

結婚・出産・子育てへの支援や教育のしまづくりを行い、結婚促進と出生数の増加および教育による確かな学力と豊かな心をあわせ持つ人材を育成する戦略としました。

結婚・出産・子育て支援では、婚活サポートセンターの開設、婚活講座、結婚報奨金制度など、出会いから結婚までの環境づくりや、出産祝金制度や産前産後サポート事業など、安心して子どもを産める環境づくり、子育てサポーターの育成や医療費、保育料など経済的負担の軽減による、安心して子育てができる環境づくりに取り組んでいきます。

教育のしまづくりでは、グローバル教育など教育の質の向上や郷土愛の育成、奨学金制度充実による経済的負担軽減、離島留学生支援制度など、将来を担う子どもたちの育成を図る取り組みを行っていきます。

目標と、一〇のプロジェクト、四八の施策を設定しました。
具体的な目標が明確になった戦略策定

今回の総合戦略ではPDCA計画・実施・検証・見直しのサイクルの確立と、事業ごとのKPI（いわゆる重要業績評

価指標）の設定が求められ、これまで策定してきた各種計画で足りなかった部分を今回はしっかりと目標を定めて取り組むことになったのは、よかったですと感じます。

また、平成二十七年九月、国の地方創生人材支援制度を活用し、外務省の笹原直記氏を副市長に迎えました。家族五



「杵岐なみらいづくりプロジェクト」の対話技術を活用した未来志向型ワークショップの様子。

人で杵岐市へ引越して来られ、地方創生を先導してもらっています。

あわせて、市役所の組織体制も見直しを行い、新しく地方創生の実行部隊として企画振興部内に地域振興推進室を設置し、職員三名を配置しました。早速、

今年度、婚活イベントの開催や、「杵岐なみらいづくりプロジェクト」と題して、老若男女問わず市民の方々を対象に、観光客の誘致や新しい産業の育成、住みやすいまちづくりなど、杵岐市の未来をテーマにしたワークショップの実施にも取り組んでいます。

婚活イベントや住民ワークショップの開催も

婚活イベントについては、「イキイキお結び大作戦」と銘打って、平成二十七年一月一日〜一五日に開催しました。同年九月と十一月には、全国で活躍する婚活マスター高橋聡典先生を東京からお招きし、杵岐市在住の男性参加

者（一九名）に対してコミュニケーション能力を高める手法や服装に関するセミナーを開催しました。イベント当日、女性（一八名）は遠くは東京・千葉・埼玉からもご参加いただき、一四組のカップルが誕生しました。

今回の婚活イベントは、これまでとはちがって、男性には徹底して男性力を高めるための講座を行い、イベント中もパーティー的な要素をなくし、真剣に相手と向き合える時間を多く持つなど、カップリングに向けたアドバイスなどの支援を行いました。今後も、成婚・移住に向けて継続的なフォローアップが必要と考えています。

「杵岐なみらいづくりプロジェクト」は、平成二十七年一月二八日と二九日の二日間です市内四会場にわけて実施されました。当日は、小学生から高校生、高齢の方まで、合計で九〇名を超える参加者となりました。本年度中にと二回対話会を開催する予定であり、その中で出された意見を提言として取りまとめることにしています。この提言を、総合戦略などの各計画の見直しに盛り込んでいくこととしています。

先行型交付金で

ICT技能者育成と産品開発・販促を実施

平成二十七年一〇月二七日、国から「地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」の上乗せ交付タイプIの交

首長のことば

移住希望者・企業の積極的な受け入れを

吉岐市長 白川博一

吉岐市の戦略には、これから移住希望者を積極的に受け入れるため、空き家バンクの充実や空き家改修、起業に対する支援制度などを盛り込みました。

平成29年に設置予定の介護福祉士専門学校の学生受け入れによる人口の拡大や、県立吉岐高等学校の離島留学制度（東アジア歴史・中国語コース）の島外留学生のさらなる拡大についても、積極的に関わっていきたいと考えております。また、小学生や中学生を対象とした新たな離島留学制度の創設なども挙げられます。

企業の地方移転にともなう受け入れ対策につきましては、従来から取り組んでおります企業誘致活動と同様に、誘致企業のニーズに応えられるように、できる限りの支援をおこなってまいります。

付対象事業の決定が発表されました。本市は、同二三年度に島内全域に光ブロードバンドを整備し、情報通信環境を整え、離島のハンディを感じることなくICT事業を行うことが可能となっています。そこで、このたび、WEB・アプリ開発技能者育成・教育事業として、吉岐市に定住してWEB・アプリ開発を担えるように技能者を育成し、雇

用の場を創出することとしています。

もうひとつは、福岡や唐津とを結ぶ重要交通インフラである九州郵船の運航情報について、吉岐市ケーブルテレビの文字情報やテロップ、外出先でもホームページやスマートフォンアプリで閲覧・通知ができるようにすることとしています。

また、上乗せ交付タイプIIでは、本市特産品の吉岐牛などの販売促進・消費拡大を図るために、近年急増している「ふるさと納税制度」を活用し、福岡をはじめとした都市圏を中心に一層PRするなど、ふるさと特産品広告事業に取り組めます。

また、吉岐焼酎の知名度向上と販路・消費拡大を図るため、吉岐市外でテレビなどメディアを活用し、吉岐焼酎魅力発信事業に取り組みます。

さらに、吉岐産の農林水産物を活用した商品開発や、売れるためのパッケージデザインのブラッシュアップなどを行う吉岐産品活用商品開発事業により、当該開発商品などの効果的なPRや、商品の情報発信、販路開拓を図ることとしています。

谷口 実 (たにぐちみのる)

昭和38年長崎県吉岐島生まれ。同57年旧郷ノ浦町役場採用、平成16年吉岐市に合併後、企画課、政策企画課、総務課を経て同26年より現職。